

第2次鎌ヶ谷市下水道事業経営戦略（概要版）

経営戦略の意義、改定の要旨

本市では、将来にわたって持続可能な下水道事業を運営するため、経営の基本となる下水道事業経営戦略を令和2年度に策定しました。

本改定は、4年に一度実施する使用料金の検討とあわせて、現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめたものであり、これに基づき下水道事業を運営することで、経営基盤のさらなる強化を図るものです。

鎌ヶ谷市下水道事業の現状

■普及率について

未普及地域の整備を進めており、普及率は令和2年度の68.0%から令和4年度の70.8%となり、毎年1ポイント程度上昇しています。今後も引き続き普及率の向上に取り組みます。

■経費回収率と経常収支比率について

経費回収率は概ね100%で推移しており、汚水処理原価を使用料収入で賄っている状況です。また、経常収支比率も単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回る水準で推移しています。

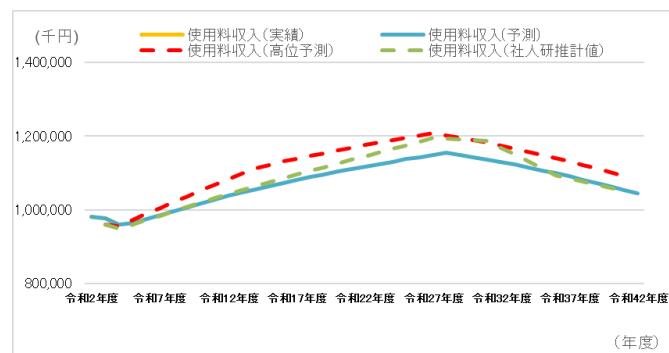
■管渠の老朽化について

本市は3流域の最上部という地域的特性から、下流側の整備後に事業着手しており、令和4年度末現在で耐用年数を超え、更新が必要となる管渠はありませんが、長期にわたり使用できるよう点検や修繕を行っています。今後はストックマネジメント計画に基づき管渠の点検調査を行い、その結果を踏まえ計画的な修繕や改築等を行う必要があります。

将来推計結果、投資・財源の目標・主な施策

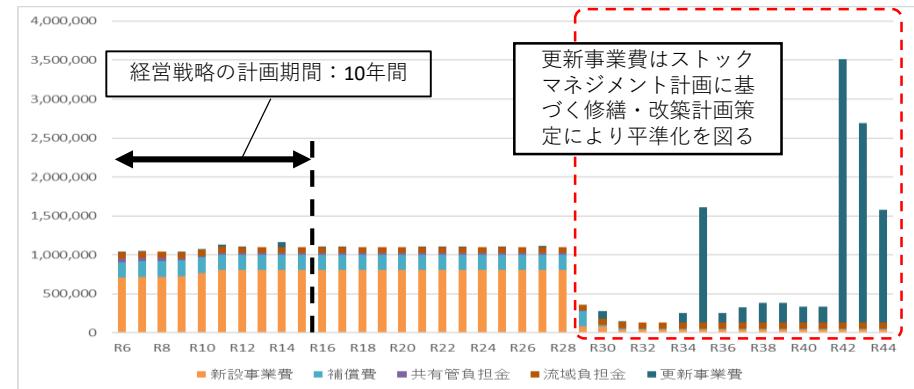
■使用料収入の予測

普及率の上昇により使用料収入は増加する見込みです。普及率は、令和28年度まで毎年1ポイント向上することを目標とします。



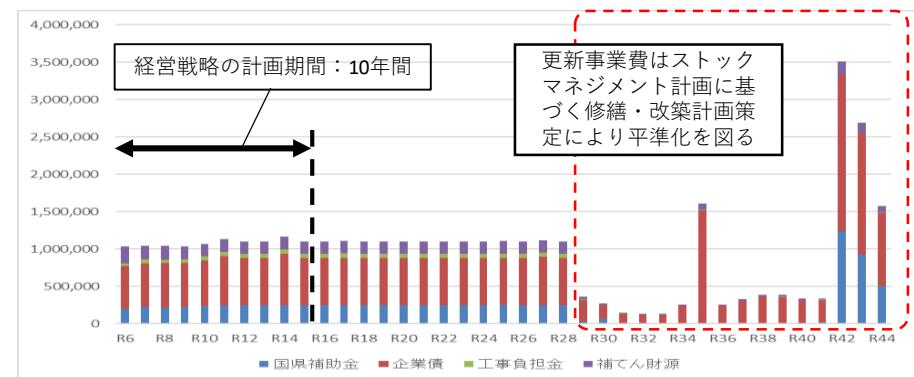
■投資の試算

普及率が毎年1ポイント程度上昇する水準で新規整備を実施します。令和29年度以降は整備済施設の維持補修や更新を重点的に実施するものとします。有形固定資産に係る投資総額は、減価償却費と同額以上の水準とすることを長期的な目標とします。



■財源の試算

建設改良費については国庫補助金や企業債、工事負担金などの特定財源によって財源を確保します。企業債償還金については補てん財源と資本費平準化債、償還金が多額であるうちは一般会計からの繰入金によります。補てん財源の主たる源泉となる使用料収入は、経費回収率100%を維持した上で、維持管理費の100%と資本費の50%以上を賄う水準を目標とします。



今後の経営戦略や料金の見直し

経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限、収入増加のための具体的な取組及び実施時期は、次のとおりです。

経営指標	経営戦略計画期間									
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
普及率 (%)	72.4	73.2	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
経費回収率 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
使用料単価 (円/㎡)	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155
使用料改定の検討				●				●		

経営戦略の改定にあたっては、原則4年ごとに行う下水道使用料改定の検討の結果を反映させ見直しを行うこととし、令和9年度に予定している次回の下水道使用料改定の検討後となる令和10年度に第2回見直しを行い、その後は原則4年ごとに見直しを実施し公表します。